

一緒に変えよう。政策はある。



幸福実現党

幸福実現NEWS

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部2017年 平成29年1月10日

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第81号

新春を迎え、謹んで新年の挨拶を申し上げます。
 去年は、7月の参院選、全国での地方選など
 多大なるご尽力を賜り、心より感謝申し上げます。
 今後とも国政選・地方選勝利に向け、全力を尽くしてまいりますので
 本年一年、よろしくお願いいたします。

2017年 日本の政治は混乱

幸福実現党は「飛躍の年」

新年にあたり、2017年の抱負や展望を、積量子党首に聞きました。

2016年を振り返ると、国際政治の重大な変化が非常に多くありました。北朝鮮の核実験、台湾総統選、イギリスのEU 離脱、韓国の朴槿恵大統領の辞任発言、トランプ次期大統領の誕生、日露首脳会談の失敗。大川隆法党総裁はかねてから、2016年は「革命が起きる年」*と述べていましたが、まさに、世界の趨勢が大きく変わろうとしています。

特に注目すべきは、トランプ氏の大統領選勝利でしょう。米国民は、マスコミの偏向報道の中で、オバマ氏やヒラリー氏型のリベラリズムの流れを排し、トランプ氏型の繁栄の方向へと舵を切りました。2017年は、日本がその潮流に続いていけるかどうか問われる1年となります。

*2015年12月15日法話「信じられる世界へ」(『伝道の法』に所収)

「トランプ革命」が日本に押し寄せる

「トランプ革命」の波は、すでにアジアに押し寄せようとしています。

12月2日、トランプ氏は台湾の蔡英文総統と電話会談をしました。米台の国交断絶後、両国の首脳級が直接言葉を交わしたことが明らかになったのは初めてです。中国を正面から牽制するトランプ氏に対して、中国は、米・自動車大手企業の現地法人への

制裁という形で応じ、また、訓練目的ながら、空母「遼寧」に宮古海峡を通過させ、初めて西太平洋へと進出させました。

習近平政権は台湾を「核心的利益」と位置付けており、今後、東アジアでの局地的な戦争が起こる可能性が高まっています。尖閣諸島をはじめとする日本の島々にも、中国・人民解放軍の手が伸びてくることでしょう。

そのとき、日本は、5兆円余の防衛予算を増額しなくていいのか、そして、憲法9条を保持し続けるのかという根本的な問いに向き合わざるを得ません。

また、トランプ新政権が経済面で、減税と規制緩和路線により米経済を成長させたならば、80年代から現在まで、増税と規制強化しか考えられなかった日本の経済政策は、反省を迫られることになるはずで

「アベノミクス」は、日経平均株価や有効求人倍率、失業率で「良い数字」を出していますが、消費増税の失敗と金融政策頼りの限界は明らかです。それを認めず、統合型リゾート(カジノ)や、月末の金曜3時以降を休みにする「プレミアムフライデー」を推進する与党の姿には、目を覆いたくなります。とはいえ、民進党や共産党からは、自民党以上の「増税・バラマキ」の政策しか提案されません。

日本の政治は混乱、だからこそ「新しい選択」へ

「トランプ革命」の大きな潮流の中でも、日本の政治はますます混乱してくると思います。

自民党は次期衆院選での議席減を恐れ、マスコミが作り出す世論に追従するしかなく、一方の民進党は、共産党等との「野党連合」にしがみつこうとしています。地方行政・議会においても、国益に無責任な県知事が、基地の移設・建設、原発の再稼働への反対運動を煽動しています。地方議会でも政治家の質の低下が顕著です。政治家を「聖なる職業」と考えている人はほとんどいなくなっているのではないのでしょうか。

だからこそ、幸福実現党は、「新しい選択」としての信用と実行力を高めていきたいと思

います。今年、衆院総選挙が行われる可能性もありますし、首長・地方議会選挙が300カ所以上で行われます。その中で、もう一段地域に根を張った活動を進めるとともに、硬直した世論に揺らぎを与え、国論を変えていく所存です。今年が終わるとき、日本が「繁栄への決断」をしたと言える1年にしてまいりますので、何卒、ご指導・ご鞭撻の程、宜しくお願

**日本よ、「トランプ革命」に合わせて舵を切れ！
 この選択が、今後“300年の繁栄”を実現させる。**

トランプ革命をどう受け止め、
 これからの日本の政治や世界の政治経済をどう考えるべきか？
 政治家やマスコミ、専門家にもわからない
 2017年以降の指針が、この一冊に。

▽トランプ就任が日本経済にもたらすプラスの影響
 ▽「カジノ法案」「休眠預金法案」の問題点
 ▽マネジメント感覚なき小池都政の弱点
 ▽靖国を慰霊できずに真珠湾にいく安倍総理の矛盾
 ▽宗教的視点からみた「生前退位」と皇室の未来

大川隆法 著 **繁栄への決断** 「トランプ革命」と日本の「新しい選択」
 定価 1,620円(税込) 幸福の科学出版

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
 幸福実現党創立者 兼 総裁

幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/>
 全国の書店やAmazon等のネット書店でお求めいただけます。(幸福の科学の支部・精舎でもお求めいただけます。)

PDF版ダウンロード(無料)はこちらから
<http://info.hr-party.jp/newspaper/>

〈幸福実現ニュース〉は幸福実現党の機関紙です。1、2面はネットからダウンロードもできます(無料)。*幸福実現党の一般会員の方には、全4面のペーパー版が郵送されます(会員の登録が必要です)。

2017年、各地で起こる世界の動きを、
党役員が解説します。

世界が変わる、



まつしま・ひろのり
1957年生まれ。東京都立大学(現・首都大学東京)工学部卒業。三菱商事(株)入社後、ナイジェリア三菱商事会社、輸出貿易部門勤務。1994年、幸福の科学に奉職。理事長、拠点開発局長などを歴任。

先行き厳しいEUと、 トランプ革命の余波

幹事長(兼選対委員長)
松島弘典

昨年6月の国民投票で、イギリスがEU離脱を決めました。現在のEUは、経済危機を抱える東欧諸国が数多く加盟する弱者連合となっており、さらに、相次ぐテロや難民問題で、EUの先行きは厳しいものとなっています。

そうした政情不安を背景に、欧州各国で極右政党が躍進しています。2017年は欧州諸国で、重要な選挙が続くため、今後、どのようにEUの舵取りがなされるのか注目されるどころです。

また、「トランプ革命」により、欧州情勢が動く可能性も出てきました。トランプ氏はロシアのプーチン氏と協力関係呼びかけており、アメリカがロシアと手を組むことによって、シリア問題、IS問題が早期に解決する見込みも出てきました。そうなれば、欧州の難民問題も解決へと向かいます。EU諸国は、オバマ氏に追従する形でロシアに経済制裁を科す関係でしたが、トランプ氏の登場によって、アメリカ、ロシア、EU諸国の関係がまとまる方向に進むならば、面白い動きになるかもしれません。



Evan El-Amin / Shutterstock.com

前代未聞の国民的デモを引き起こし、職務停止に追い込まれた朴槿恵大統領。2017年中に次期韓国大統領選が行われる予定です。

少し思想的な話になりますが、トランプ氏は「アメリカファースト」という言葉によって、「国家として自立する上に、繁栄がある」という考え方を示しているように思えます。実際、台湾、フィリピンもその方向に舵を切っています。

やはり、この流れに沿って、韓国も国家として自立すべきです。慰安婦問題を延々と蒸し返し、いつまでも日本にたかる態度や、中国に過度に依存して、日米を振り回す態度は改めるべきでしょう。

えなつ・まさとし
1967年生まれ。大阪大学工学部、建設関係の企業勤務などを経て、1995年 幸福の科学に奉職。常務理事などを歴任。



政務調査会長
江夏正敏

韓国は国家として 自立せよ

幸福実現党、各地

17～20日 世界経済フォーラム

1月

20日 **トランプ氏**

下旬 **安倍首相訪米、日米首脳**

天皇陛下の生前退位のため、有識者会議が論点整理を公表

2月

アメリカ大統領議会演説 (予定)

3月

26日 **香港行政長官選に選挙**
親中派の現職・梁振英氏が再選を占う上でも重要な選挙となる。

オランダ議会選挙
反EUを掲げる右派政党・自由党が、どこま

4月

30日 米大統領就任から「最初の100日」

フランス大統領選

5月

フランス大統領選 第二
左派のオランド政権の支持率が低迷派の共和党のフィヨン氏との戦いが

6月

フランス国民議会選

7月

東京都議選 (都議の任期満了日は7月)
幸福実現党も候補者を擁立予定

9月

ドイツ連邦議会選挙
移民政策に対する不満からメルケル現首相の支持率は急落。難民支援の削減を訴える「ドイツのための選択肢 (AfD)」が躍進する。注目される。



Anton Ivanov / Shutterstock.com

11月
12月

タイ総選挙
軍政から民政復帰へむけた選挙が行われる。

韓国大統領選
朴槿恵大統領は職務執行権限が停止中の大統領が、北朝鮮に対してどのようなかが注目される。